

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	146,434,803	86,867,187		59,567,616	
19	内閣府					
010	内閣本府					
115	沖縄教育振興事業費					
1	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	135,618	915,521		779,903	東日本大震災復旧・復興対策経費 (沖 K00)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,146,058) 0 0 0 0 3,146,058
						(要求要旨) 緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全性を確保する耐震化事業及び避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	0	159,192		159,192	(目的) 小中学校校舎の改築に伴う増築に必要な経費 159,192(0)
						左の歳出年度
						前年度 予算額
						26年度 27年度
						千円 千円 千円 千円
						単年 - - - -
						国債 397,980 159,192 238,788 -
						計 397,980 159,192 238,788 -
2	14071- 825-16-7823 防災対策推進学校施設環境改善交付金	135,618	756,329		620,711	(目的) 小中学校校舎の補強や改築に必要な経費 756,329(135,618)
	119 内閣本府共通費					
	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費					
	006 既定定員に伴う経費					
	001 人件費					
	95016- 111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	03-2550 イラク人道復 興支援等手当		0	0		0	
	03-5300 特例一時金		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
95016-	123-09-1010 庁 費		0	0		0	1) 職員厚生経費 0(0)
							2) 初度調弁費(前年度限りの経費) 0(0)
							計 0(0)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	127 経 済 財 政 政 策 費						
	01-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費						
	011 パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費						
	005 パーソナル・サポート・サービスに関する検討経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,493) 0 0 0 0 8,493
							(要求要旨) 様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うため、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	0	会議開催経費 1. 雑役務費 0(0) 2. 会議費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0	0	0	0	前年度限りの経費 0(0)
011 社会保障関係調査検討経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) 0 (8,553) 0 0 0 0 8,553	
95016- 123-09-2109 経済新生政策調査費	0	0	0	0	0	(要求要旨) 前年度限りの経費	

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	016 社会的包摂に関する検討 経費					予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	(要求要旨) 前年度限りの経費					
	95016- 123-09-2109 経済新生政策調 査費	0	0		0					35,349	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	130 防 災 政 策 費 05-95 防災基本政策に必要な経費 005 防災に関する普及・啓発に必要な経費 005 民間企業等の防災対策支援に係る経費						<p style="text-align: center;">2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (29,392) 0 0 0 0 29,392</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性の向上を図るため、以下の検討・調査を行う。 企業の事業継続計画策定・運用推進方策 ・事業継続ガイドライン等の充実 ・東日本大震災における企業への影響等の事例の調査、重要事項の取りまとめ ・企業における事業継続の取組に関する実態調査 地域・業種による事業継続に関する連携訓練等の検討・調査</p>
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費		0	0		0	
	95053- 815-16-7471 民間防災対策連携支援事業費補助金		0	0		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の影響により首都圏において約51.5万人に及ぶ帰宅困難者が発生した。首都直下型地震から人命を守り、被害を最小化させるため、一時滞在施設の防災力向上が必要不可欠である。本事業は、一時滞在施設に防災用品の備蓄を支援し、帰宅困難者の減災力向上に資することを目的としている。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 防 災 広 報 経 費						
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0			0	
	015 東日本大震災を踏まえた 国民運動推進に係る経費						<p style="text-align: center;">20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害被害軽減のためには、行政、個人、家庭、企業、団体等が平常時から防災を意識し、いざという時に減災に向けた行動をとることができるようにすることが必要である。このため、個人、企業、団体等の様々な主体が連携し、国の総力をあげて防災・減災に向けた国民運動の枠組みを作るとともに、防災に関連した記念日等の機会を活用し、国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための普及・啓発活動を行い、減災に向けた国民運動を展開する。</p> <p>国民の減災に関する意識調査の実施、有識者による推進会議の開催 国民運動のシンボルマークの作成 災害対策別の映像コンテンツ・特集記事等の作成 を掲載するためのポータルサイトの作成 ネットのテキスト広告等特集記事の要約の配信・対話 新聞、ラジオ等の広告 減災に向けた国民対話の実施</p>
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	国際防災協力の推進に必要な経費																	
005	国際防災会議等出席経費																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (2,221)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,221</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (2,221)	0	0	0	2,221
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (2,221)	0	0	0	2,221													
	(要 求 要 旨)																	
	国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。																	
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	東日本大震災を受けたア ジア・太平洋地域防災力 強化事業に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (98,959)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (98,959)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、知見・教訓等の発信に係る調査を行い、ポスト兵庫行動枠組への反映、第3回国連防災世界会議の招致を図る。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (98,959)	(0) (0) (0) (0) (98,959)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (98,959)	(0) (0) (0) (0) (98,959)															
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0	0													
	95016- 725-16-9900 国際防災戦略事 務局拠出金	0	0	0													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	地震対策等の推進に必要な経費					
005	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査					
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
020	防災基本政策の企画立案 等に必要経費																	
005	中央防災無線網の管理に 要する経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網は、大規模災害時において、総理官邸、指定行政機関、指定公共機関等の防災関係機関相互の通信を確保し、災害情報の共有等、災害対策本部や現地災害対策本部での災害応急対策活動を円滑に実施するため、内閣府が整備している政府専用の通信網である。 中央防災無線網のうち、指定公共機関（4機関）とのバックアップ回線を迅速に確保し、電話、FAXに加え、映像伝送やデータなど多目的な災害情報の伝達を可能とするため、既存の衛星通信設備を小型、高性能なものに更新する。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)	(0) (0) (0) (0) (94,475)													
95016- 204-15-0510	無線通信機器等 整備費	0	0		0													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 被災者支援に関する総合 的対策の推進経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (45,308) 0 0 0 0 45,308</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「避難所における良好な生活環境確保のための取組指針」の策定及び「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを踏まえ、地方公共団体において速やかに避難所の設置・運営の方法の制定・見直し等の取組や災害時要援護者対策等の被災者支援の取組が徹底されるよう、事前に地方公共団体の取組状況・検討状況等を調査し、ガイドラインや取組指針を受け、多くの団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、すでに取組が進んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するようなテキストを作成したうえで、ブロック単位で都道府県の担当者を対象とした全国キャラバン等を実施する。</p> <p>また、被災者の自立支援に向けて、働く場の確保及び被災者のニーズを把握し、被災者が自立して生活再建していけるような相談体制の充実が必要であり、調査研究を行うことにより、今後の被災者支援施策の企画・立案に生かしていく。</p>
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
025	災害に強い地域づくり推 進経費																													
	005 地域防災力向上支援事業																													
						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>181,125</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>181,125</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的としている。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予	0	0	0	0	181,125	算						額					181,125
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予	0	0	0	0	181,125																									
算																														
額					181,125																									
95053- 815-16-0831	地域防災力向上 支援事業費補助 金	0	0		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010 津波対策推進事業	95053- 815-16-5513 津波対策推進事業費補助金	0	0		0	<p style="text-align: center;">20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (155,000) 0 0 0 0 155,000</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律（平成二十三年法律第七十七号）の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進する補助金制度を創設する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
5	150 原子力安全確保費 05-95 原子力の安全確保に必要な経費 95016- 305-16-8216 原子力施設等防 災対策等交付金	0	0	0	(環 A11)																																										
6	045 日本学術会議 165 日本学術会議 01-95 科学に関する重要事項の 審議等に必要な経費 024 学術調査の推進に必要な 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (33,255)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34,474</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調査審議し、学術調査の全体的な基本方針を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行うために必要な経費</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 委員会の開催・調査審議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,094(</td> <td>24,590)</td> </tr> <tr> <td>2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,860(</td> <td>9,884)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,954(</td> <td>34,474)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (33,255)	0	0	0	34,474	1. 委員会の開催・調査審議				40,094(24,590)	2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有				12,860(9,884)	計				52,954(34,474)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																										
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (33,255)	0	0	0	34,474																																										
1. 委員会の開催・調査審議				40,094(24,590)																																										
2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有				12,860(9,884)																																										
計				52,954(34,474)																																										
	95072- 111-05-0200 委員手当	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>1. 委員会の開催・調査審議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,240(</td> <td>3,240)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2委員会 3人 6回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>389)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 6分科会 5人 8回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,592(</td> <td>2,592)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 6役員会 2人 2回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>259(</td> <td>259)</td> </tr> </table>	1. 委員会の開催・調査審議				3,240(3,240)	委員会出席手当						2委員会 3人 6回 @18,000 0.60				389(389)	委員会出席手当						6分科会 5人 8回 @18,000 0.60				2,592(2,592)	委員会出席手当						6役員会 2人 2回 @18,000 0.60				259(259)
1. 委員会の開催・調査審議				3,240(3,240)																																										
委員会出席手当																																															
2委員会 3人 6回 @18,000 0.60				389(389)																																										
委員会出席手当																																															
6分科会 5人 8回 @18,000 0.60				2,592(2,592)																																										
委員会出席手当																																															
6役員会 2人 2回 @18,000 0.60				259(259)																																										
	95072- 111-05-0310 会員手当	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>1. 委員会の開催・調査審議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,517(</td> <td>7,517)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2委員会 15人 6回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,944(</td> <td>1,944)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 6分科会 10人 8回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,184(</td> <td>5,184)</td> </tr> <tr> <td>委員会出席手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 6役員会 3人 2回 @18,000 0.60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>389)</td> </tr> </table>	1. 委員会の開催・調査審議				7,517(7,517)	委員会出席手当						2委員会 15人 6回 @18,000 0.60				1,944(1,944)	委員会出席手当						6分科会 10人 8回 @18,000 0.60				5,184(5,184)	委員会出席手当						6役員会 3人 2回 @18,000 0.60				389(389)
1. 委員会の開催・調査審議				7,517(7,517)																																										
委員会出席手当																																															
2委員会 15人 6回 @18,000 0.60				1,944(1,944)																																										
委員会出席手当																																															
6分科会 10人 8回 @18,000 0.60				5,184(5,184)																																										
委員会出席手当																																															
6役員会 3人 2回 @18,000 0.60				389(389)																																										
	95072- 111-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td>1. 委員会の開催・調査審議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,292(</td> <td>5,292)</td> </tr> <tr> <td>上席学術調査員</td> <td></td> <td>3人 20日 12月 @18,000</td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>上席学術調査員</td> <td></td> <td>3人 10日 12月 @14,700</td> <td></td> <td>5,292(</td> <td>5,292)</td> </tr> </table>	1. 委員会の開催・調査審議				5,292(5,292)	上席学術調査員		3人 20日 12月 @18,000		0(0)	上席学術調査員		3人 10日 12月 @14,700		5,292(5,292)																								
1. 委員会の開催・調査審議				5,292(5,292)																																										
上席学術調査員		3人 20日 12月 @18,000		0(0)																																										
上席学術調査員		3人 10日 12月 @14,700		5,292(5,292)																																										
	95072- 129-06-0110 諸謝金	0	0	0	1. 委員会の開催・調査審議																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						参考人謝金 6分科会 2人 4回 @18,000 1.00 0(0)
95072-	122-08-2010 職員旅費	0	0		0	1. 委員会の開催・調査審議 調査旅費 地方(3~10級相当 全国平均 1泊2日) 2人 8回 @45,200 0(0)
95072-	122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. 委員会の開催・調査審議 委員会出席旅費 東京地区(7~10級相当 県内 日帰り) 672人 1回 @2,350 0.60 948(948) 地方(7~10級相当 全国平均 日帰り) 324人 1回 @33,600 0.60 6,532(6,532) 調査旅費 地方(7~10級相当 全国平均 1泊2日) 5人 4回 @48,000 0.60 576(576)
95072-	123-09-1010 庁費	0	0		0	1. 委員会の開催・調査審議 (1) 通信運搬費 開催通知(往復はがき) 72回 15人 @100 0(0) 報告書送付 2回 1種類 250箇所 @160 0(0) (2) 会議費 72回 15人 @130 1.05 0(0) 2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 (1) 印刷製本費 報告書(日本語 平版印刷 A4 上質 200頁) 2回 1種類 400部 @546.5 1.05 0(0) 報告書(英語 平版印刷 A4 上質 200頁) 2回 1種類 400部 @546.5 1.05 0(0) (2) 通信運搬費 資料送付(印刷物 小型包装物 250g 国際郵便) 2回 1種類 100箇所 @510 0(0) 資料送付(印刷物 小型包装物 5kg 国際郵便) 2回 1種類 2箇所 @5,460 0(0) (3) 雑役務費 翻訳料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>報告書本文200P 2回 1種類 100頁 @6,000 0(0)</p> <p>震災関連資料 400頁 @6,000 0(0)</p> <p>データベース管理・運用 12月 @400,000 1.05 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 消 費 者 庁					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	100 金融 庁		0	0		
	31 復興 庁					
	010 復興 庁	146,299,185	85,951,666		60,347,519	
	108 地域活性化等復興政策費	145,088,636	84,814,784		60,273,852	
8	12-95 政府広報の実施等に必要 な経費					
	001 東日本大震災からの被災 地の復興に向けた情報提 供					(要求要旨) 被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施するための経費である。
	95016- 123-09-3243 啓 発 広 報 費	217,873	217,873		0	1. ラジオ定時番組（被災地向け） 55,755(55,755) 電波料 @451,159 52回 1.05 24,633(24,633) 制作費 @570,000 52回 1.05 31,122(31,122) 2. テレビ定時番組（被災地向け） 151,133(151,133) 電波料 @928,000 52回 1.05 50,669(50,669) 制作費 @1,840,000 52回 1.05 100,464(100,464) 3. 新聞記事下広告の制作・掲載 (全7段：被災地5県の地方1紙・地域1紙) 1回 @10,461,810 1.05 10,985(10,985) 計 217,873(217,873)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	14-95 原子力災害対策に必要な経費				<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災により被災した緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に要する費用を支援する。</p>
	95016- 825-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金	2,716,126	2,086,779	629,347	<p>(環 A18)</p> <p>1. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業</p> <p>◎2,086,779千円 1ヶ所 2,086,779(2,716,126)</p>
10	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	752,282	355,000	397,282	
	001 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	492,282	95,000	397,282	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (583,470) 0 0 0 0 583,470</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災復興特別区域法の対象区域内を対象として、震災復興に当たりPFI手法の活用を検討しようとしている地方公共団体等から具体的な案件を募集し、地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。公共施設運営権を活用した案件、複数の施設を包括的に整備・運営する案件などを対象とする。</p>
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	216	243	27	<p>P F I 事業案件形成の促進</p> <p>意見聴取 大学教授級 5人 2時間 3回 (7,200) ◎8,100 243(216)</p>
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	184	184	0	<p>P F I 事業による震災復興の促進</p> <p>現地打ち合わせ(全国平均、1泊2日)</p> <p>10~7級 1人 1回 1箇所 ◎48,000 48(48)</p> <p>6~3級 1人 1回 3箇所 ◎45,200 136(136)</p>
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	48	48	0	<p>P F I 事業による震災復興の促進</p> <p>意見聴取</p> <p>大学教授級(6~3級 日帰り県内)</p> <p>4人 2回 ◎2,250 18(18)</p> <p>大学教授級(6~3級 日帰りブロック内)</p> <p>1人 2回 ◎14,880 30(30)</p>
	95016- 123-09-1046 民間資金等活用事業調査費	491,834	94,525	397,309	<p>P F I 事業による震災復興の促進</p> <p>公共施設等運営権活用検討支援 民間事業者からの提案内容審査等支援 連携事業化形成支援 被災地の状況に応じたPFI専門家派遣</p> <p>(1)人件費</p> <p>研究員手当 73,752(0)</p> <p>上級研究員(委員長手当相当)</p> <p>1人 40日 10件 ◎23,200 1.05 9,744(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							主任研究員（委員手当相当） 2人 80日 10件 @20,000 1.05 33,600(0)
							研究員（専門委員手当相当） 2人 80日 10件 @18,100 1.05 30,408(0)
							(2) 国内旅費
							6級～3級（全国平均、日帰り）
							4人 9回 10件 @33,200 11,952(0)
							(3) 消耗品費 211(0)
							コピー用紙（A4） 4カ月 5箱 10件 @979 1.05 206(0)
							CD-RW 0.5箱 10件 @900 1.05 5(0)
							(4) 印刷製本費
							報告書（平版印刷、A4、100頁、上質）
							3部 10件 @546.5 1.05 18(0)
							(5) 諸経費
							一般管理費（（1）+（2）+（3））×0.1
							85,915千円 10% 8,592(0)
							前年度限りの経費 0(491,834)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
006	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業					予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
95016- 865-16-7821	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	260,000	260,000		0	地方公共団体			260,000(260,000)	
						(要求要旨) NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の基礎的能力強化を図るための取組や、NPO等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	16-95 地域活性化政策の推進に必要な経費 031 環境未来都市の推進に必要な経費 031 環境未来都市先導的モデル事業						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 被災地において、環境価値、社会的価値、経済的価値を新たに創造し、「誰もが暮らしたいまち」・ 「誰もが活力あるまち」として復興するため、環境、少子高齢化対応等の分野でのモデル事業の実施等 に必要な経費
	95016- 405-16-7474 少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	215,000	0			215,000	(環 A11) 少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金【前年度限りの経費】 0(215,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	141,095,158	82,084,437		59,010,721	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (49,355,132) 0 0 0 0 49,355,132
	001 災害救助等に必要経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (49,355,132) 0 0 0 0 49,355,132
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負 担金	52,947,531	58,055,949		5,108,418	(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 58,055,949(52,947,531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	95053- 405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	83,978,000	19,000,000		64,978,000	被災者生活再建支援金補助金					
						被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。					
						19,000,000(83,978,000)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	放射線影響の緊急防止対策に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。</p> <p>本事業により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。</p>
95016-125-14-9903	避難指示区域入域管理等委託費	4,169,627	5,028,488		858,861	<p>帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等</p> <p>(1) 人件費</p> <p>スクリーニング要員 (150) 240人 210日 @26,600 1,340,640(837,900)</p> <p>看護師 (2) 5人 210日 @40,000 42,000(17,640)</p> <p>受付等要員 (48) 45人 210日 @18,000 170,100(181,440)</p> <p>車両案内要員 (32) 25人 210日 @28,000 147,000(188,160)</p> <p>帰還困難区域内車両運行要員 60人 210日 @52,000 655,200(655,200)</p> <p>トランシーバー設定等管理要員 5人 210日 (40,000) @30,000 31,500(42,000)</p> <p>警備員 90人 365日 @18,000 591,300(591,300)</p> <p>(2) 旅費・宿泊費</p> <p>の旅費・宿泊費 (2) 5人 42週 @100,508 21,107(8,443)</p> <p>の宿泊費 90人 365日 @9,000 295,650(0)</p> <p>及び ~ の交通費 (12) 15台 210日 @120,000 378,000(302,400)</p> <p>(3) 運営費 474,202(560,523)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							防護装備運営・管理	2,000個 1回 @45,240	90,480(90,480)
							スクリーニング・除染設備の運営・管理			
							1式 @28,000,000		28,000(28,000)
							受付システム改善費用	1式 (340,000,000) @250,000,000	250,000(340,000)
							バリケードの維持管理	(12月) (3,000,000) 280箇所 @135,000	37,800(36,000)
							備品運搬費用	(2) 5台 210日 @30,000	31,500(33,600)
							帰還困難区域内巡回車レンタル費用			
							30台 12月 @69,050		24,858(24,858)
							健康調査費用	(387) 590人 4回 @4,900	11,564(7,585)
							(4) 物品費		206,970(225,060)
							防護装備	(30,000) (4) 110,000人 1回 @1,872	205,920(224,640)
							医薬品	(2) 210日 5基地 @1,000	1,050(420)
							(5) 一般管理費	(3,610,066,000) @4,353,669,000 0.1	435,367(361,007)
							(6) 消費税	(3,971,073,000) @4,789,036,000 0.05	239,452(198,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費				
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	92,197	70,695	21,502	(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	74,169	64,163	10,006	事務委嘱謝金 64,163(74,169) (諸謝金) 32,643(52,889) 相談謝金 29,302(52,889) 相談員 (3) 1県 1カ所 3人 7時間 @2,300 (365) 260日 12,558(52,889) 2県 1カ所 2人 7時間 @2,300 260日 16,744(0) アドバイザー謝金 3県 4人 12月 2時間 @11,600 3,341(0) (旅費) 19,233(12,137) 訪問相談旅費 2～1級(日帰り) 3県 52週 1人 4回 @2,125 1,326(0) 相談員旅費 6,698(12,137) 全国派遣相談員2～1級(6泊7日) (3) 1県 1人 52週 @77,800 4,046(12,137) 地元相談員 3県 2人 260日 @1,700 2,652(0) アドバイザー派遣旅費 6～3級(全国平均) 3県 4人 12月 @57,200 8,237(0) 会議出席旅費 2,536(0) 10～7級(全国平均1泊2日) 3団体 2人 4回 @48,000 1,152(0) 10～7級(ブロック内日帰り) 3団体 2人 4回 @15,280 367(0) 6～3級(ブロック内日帰り) 3県 1人 4回 @14,880 179(0) 2～1級(ブロック内日帰り) 3県 1人 4回 @14,380 173(0) 受託職員6～3級(全国平均2泊3日) 2人 4回 @57,200 458(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受託職員 2 - 1 級 (全国平均 2 泊 3 日)
						1人 4回 @51,700 207(0)
						現地相談事業巡回指導旅費 436(0)
						6 - 3 級 (2 泊 3 日) 1人 4回 @57,200 229(0)
						2 - 1 級 (2 泊 3 日) 1人 4回 @51,700 207(0)
						(庁費) 6,522(2,400)
						通信運搬費 682(76)
						回線使用料 (3) (2,100) 1県 1番号 12月 @15,000 180(76)
						2県 1番号 6月 @15,000 180(0)
						携帯電話契約料 3県 2台 12月 @3,000 216(0)
						配線使用料 3県 1回線 12月 @60 2(0)
						事務書類等送付料 3県 26回 2種 @500 78(0)
						切符等配送料 52人 @500 26(0)
						借料及び損料 3,020(1,652)
						携帯電話借料 3県 2台 12月 @9,000 1.05 680(32)
						相談会場借料 3県 1ヶ所 12月 @45,000 1,620(1,620)
						P C 借料 3県 1カ所 12月 @12,000 432(0)
						プリンター借料 3県 1カ所 12月 @8,000 288(0)
						消耗品費 3県 一式 1ヶ所 12月 @5,000 1.05 189(189)
						雑役務費
						電話等設備費 1式 @300,000 300(0)
						印刷製本費 2,331(483)
						携帯カード 3県 200,000部 @2.30 1.05 1,449(483)
						広報用チラシ 3県 200,000部 @1.285 1.05 810(0)
						相談対応表 3県 210日 6枚 @10.94 1.05 43(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							業務日誌等 3県 210日 2種 2人 @10.94 1.05 29(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	645	1,000			355	(一般管理費) (67,426) 57,648千円 10% 5,765(6,743)
							会議出席旅費 6～3級(全国平均) 3人 4回 @45,200 542(0)
							現地相談事業巡回指導旅費 6～3級 (ブロック内1泊2日) (12) (26,880) 2人 4回 @57,200 458(645)
	95016- 123-09-1010 庁 費	17,383	5,532			11,851	計 1,000(645) 印刷製本費 事例集 1,000部 @547 1.05 574(0)
							通信運搬費 4,726(17,383) 固定電話 (3) (2,600)(365) (0.7) 2県 1回線 8時間 @840 260日 0.4 1,398(15,943)
							携帯電話 1県 1回線 260日 8時間 @1,600 3,328(1,440)
							雑務費 梱包発送料 800部 @290 232(0)
							計 5,532(17,383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費 01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 95191- 305-16-8086 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	0	0	0	前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	155 消費生活復興政策費					
	01-95 消費者政策に必要な経費	748,605	748,767		162	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (390,198) 0 0 0 0 390,222
	001 地方消費者行政活性化に 必要な経費					(要求要旨) 各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急 対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩 手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。
	001 地方消費者行政活性化事 業					
	95016- 865-16-7718 地方消費者行政 活性化交付金	729,400	729,400		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	食品安全に必要な経費					
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	19,205	19,367		162	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (25,798) 0 0 0 0 25,822</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を重点的に開催することで、消費者がリスクについて自ら判断することに資する。</p>
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	58	65		7	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開</p> <p>大学教授級 2人 2時間 2回 (7,200) @8,100 65(58)</p>
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	868	668		200	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p> <p>2. 専門家(コミュニケーター)養成のための研修会</p> <p>6~3級(全国平均・日帰り) (2) (3) (3) 3人 4箇所 1回 @33,200 398(598)</p> <p>6~3級(ブロック・日帰り) (2) (1) (3) 3人 2箇所 1回 @14,880 89(89)</p> <p>計 668(868)</p>
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	373	373		0	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>10~7級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @48,000 192(192)</p> <p>2. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p> <p>計 373(373)</p>
95016-	123-09-2100 消 費 者 政 策 調 査 費	17,906	18,261		355	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>(1) 意見交換会</p> <p>1テーマ 2回 @946,333 1.05 1,987(1,987)</p> <p>(2) 人件費 183(183)</p> <p>(イ) 主任研究員 1テーマ 4日 @18,090 1.05 76(76)</p> <p>(ロ) 研究員 1テーマ 4日 @16,380 1.05 69(69)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時事務補助員 1テーマ 4日 @9,080 1.05	38(38)
							(3)報告書作成経費 A4・白黒・平版・上質・100頁 25部 @546.5 1.05	14(14)
							2.食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内) (1)講師謝金	7,355(0)
							5箇所 1人 2時間 1回 @7,200 1.05	605(0)
							10箇所 2人 2時間 1回 @7,200 1.05	76(0)
							5か所 3人 2時間 1回 @7,200 1.05	302(0)
							(2)講師旅費	227(0)
							10~7級(県内・日帰り) 1人 10箇所 1回 @2,350 1.05	891(0)
							10~7級(ブロック・日帰り) 1人 10箇所 1回 @15,280 1.05	25(0)
							10~7級(全国平均・日帰り) 1人 20箇所 1回 @33,600 1.05	160(0)
							(3)会場借料 食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内)(会議室 大)	706(0)
							31箇所 @180,000 1.05	5,859(0)
							3.印刷製本費 パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁) (90,000) 30,000部 @68.9 1.05	2,170(6,511)
							4.通信運搬費(パンフレット送付) 南東北(宅急便、100サイズ) (50) 30箇所 @504	17(27)
							東京(宅急便、100サイズ) 4箇所 @441	15(25)
							5.借料及び損料 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(会議室 大)	2(2)
							2回 @180,000 1.05	378(0)
							6.臨時事務補助員	2,962(3,285)
							賃金 (2,883,948) 1人 @2,793,928	2,794(2,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							保険料	1人	(396,760) @167,846	168(397)
							児童手当拠出金	1人	(4,257) @0	0(4)
							7. 専門家(コミュニケーター)育成のための研修会			3,195(5,899)
							(1) 講師謝金				
							(4) 6箇所 4人 3時間 1回	(3) (7,200) @8,100 1.05	612(1,089)	
							(2) 講師旅費			1,232(1,848)
							10~7級(ブロック・日帰り)				
							(3) 4人 6箇所 1回	(3) @15,280 1.05	385(578)	
							10~7級(全国平均・日帰り)				
							(3) 4人 6箇所 1回	(3) @33,600 1.05	847(1,270)	
							(3) 人件費			274(824)
							(イ) 主任研究員	(3) 6回	(6) 1日 @18,090 1.05	114(342)
							(ロ) 研究員	(3) 6回	(6) 1日 @16,380 1.05	103(310)
							(ハ) 臨時事務補助員	(3) 6回	(6) 1日 @9,080 1.05	57(172)
							(4) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁)				
							25部 @546.5 1.05		14(14)	
							(5) 通信運搬費			5(7)
							北東北(宅急便、100サイズ)				
							(1) 0箇所 @504 3回		0(2)	
							南東北(宅急便、100サイズ)				
							2箇所 @504 3回		3(3)	
							関東(宅急便、100サイズ)	1箇所 @504 3回		2(2)
							(6) 借料及び損料				
							学校給食関係者等に対する研修会(会議室(中))				
							(4) 6回 @168,000	(3) 1回 1.05	1,058(2,117)	
							計		18,261(17,906)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	461,944	388,115		73,829	24年度 予 算 額 (756,681) 756,681 決 算 額 186,108 不 用 額 570,573
	05-95 金融機能安定確保に必要な経費					(説明) 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費
	001 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費					
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	80,000	80,000		0	24年度 予 算 額 (80,156) 80,156 決 算 額 7,560 不 用 額 72,596 ・ 資本増強に関する F A 契約【繰越明許費】 80,000(80,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	10-95 金融サービス向上推進に 必要な経費	381,944	308,115		73,829	
	001 個人債務者の私的整理に 係る支援に必要な経費					(説明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的 整理支援事業費 補助金	345,752	284,087		61,665	24年度 予 算 額 (633,083) 633,083 決 算 額 144,946 不 用 額 488,137 ・個人債務者私的整理支援事業費補助金 284,087(345,752)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	被災者支援施策に係る周知広報に必要な経費	36,192	24,028		12,164	(説明) 被災地支援施策に係る周知広報に必要な経費
95016- 122-08-2010	職員旅費	888	888		0	24年度 予算額 (2,008) 2,008 決算額 363 不用額 1,645 ・被災者支援施策に係る周知広報経費 888(888)
95016- 123-09-1010	庁費	35,304	23,140		12,164	24年度 予算額 (41,174) 41,174 決算額 33,239 不用額 7,935 ・被災者支援施策に係る周知広報経費 23,140(35,304) (1) 消耗品費 450(750) (2) 雑役務費 22,690(34,554)